

《新型コロナウイルス関連情報》

◎ASEAN

1. 東南ア企業の8割、2年以内に事業売却検討

大手会計事務所の英アーンスト・アンド・ヤング(EY)が発表した企業の事業売却に対する意欲度調査で、2年以内に事業の売却を検討している東南アジアの企業は約8割となり、新型コロナウイルス感染症が流行する前から上昇した。デジタルトランスフォーメーション(DX)への投資資金を確保することなどが主な目的だ。調査は、2019年11月から20年1月と、同年4月から5月の2回に分けて実施。世界の1,000人以上の経営層などから回答を得た。東南アジアの統計には、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムのほか、スリランカが含まれている。2年以内に事業売却を検討している経営者の割合は、東南アジアで79%。コロナが拡大する前から9ポイント上昇した。世界平均よりも1ポイント高かった。向こう1年間で売却を検討しているのは65%で、世界平均の57%を上回った。売却目的では、DXへの投資資金を確保するほか、ポートフォリオを最適化するとの回答が目立った。先々の事業に備えた資金とすると答えた企業も多かった。EYの東南アジア諸国連合(ASEAN)セル&セパレート部門の共同責任者のアブヘイ・バンギ氏は「東南アジアの企業は、ポートフォリオの最適化やコロナ後の成長のために事業を売却しようとする意欲が高いようだ。またニューノーマル(新常态)に備えてビジネスモデルを再構築するために、特にデジタル化を促進する新しい技術への投資に関心を向けている」と分析した。

◎タイ

1. 回復機運の観光業界に打撃 エジプト兵感染、国民は補償要求

タイに入国後に新型コロナウイルスの感染対策のための隔離措置を受けていなかったエジプト人兵士が、出国後に感染がしていたことが判明した問題で、経済回復を目指していた観光業界に再び影響が及んでいる。在タイ・エジプト大使館は14日に遺憾の意を表明したが、同兵士が滞在した東部地域ではホテルの予約キャンセルが相次ぎ、経済的な補償をすべきだとの声も広がる。市中感染が収まり、今月末に連休を控える中、観光業の回復機運に水を差している。

◎ベトナム

1. 3100万人の雇用に悪影響＝今年上期に新型コロナでーベトナム統計総局

ベトナム統計総局は10日、今年上期の労働市場における新型コロナウイルスの影響を分析したレポートを発表した。レポートによれば、約3100万人の雇用に悪影響が及び、仕事を失ったり、労働時間が減ったりした。収入が減った人は57.3%(約1760万人)に上った。4～6月期の平均月収は520万ドンで、前年同期に比べ27万9000ドン減少した。平均月収が下がったのは5年ぶり。業種別では、最も深刻だったのはサービス業で72%の労働者が影響を受けた。工業・建設業は67.8%、農林水産業は25.1%の労働者が影響を受けた。4～6月期の15歳以上の労働力は前年同期比240万人減の5310万人。勤労世代の失業率は2.73%で、特に都市部は4.46%と過去10年で最も高い水準だった。総計総局の幹部は、景気刺激策が大胆に実施されなければ、失業者数は大きく増える可能性があるとの指摘。「年末時点で500万人を超える人が職を失う可能性もあり得ないことはない」と警鐘を鳴らした。

2. 三光産業がベトナム子会社を解散、コロナで

印刷物を製造・販売する三光産業(東京都渋谷区)は14日、ベトナム連結子会社の解散および清算とタイ工場の閉鎖を発表した。同日開催の取締役会で決議され、新型コロナウイルスの拡大による事業環境の悪化が原因と説明した。サンコウサンギョウ(ベトナム)は、2018年2月にハノイで設立した。三光産業の完全子会社で資本金は26万5,500米ドル(約2,800万円)。シールやラベル、パネル製品などの販売を手掛けている。解散は20年12月末日を予定しており、21年3月末日(予定)に清算を結了する。また、同社の100%子会社であるサンコウサンギョウ(バンコク)の工場は年内で閉鎖し、販売会社とする。コロナ禍で得意先の工場稼働の停止や自社工場の部分稼働が続く中、今後の需要も不透明な状況であることから、閉鎖を決めた。タイ子会社は資本金2,000万バーツ(約7,200万円)で、15年5月に設立していた。

3. 繊維・衣類業界、輸出急減でさらに人員削減も

ベトナムの繊維・衣類部門は、海外の購入業者が大半の発注をキャンセルしたことを受け、2020年下半期は、さらに雇用が失われる可能性がある。ベトナム商工省の報告書によると、20年上半期の繊維生産は前年同期比2.8%増。19年上半期の11.5%増を下回った。また、衣類生産は4.7%減。新型コロナウイルスの感染拡大で原材料の調達が困難になったことや、輸出注文が急速に減少したことが背景。ベトナム繊維協会(VITAS)の報告によると、繊維業界の企業の80%は4月と5月に人員を削減。この第3四半期(7~9月)は、さらに解雇する見通しだ。ベトナム紡績繊維グループ(VINATEX)のレ・ティエン・チュオン最高経営責任者(CEO)は、同社の売り上げと利益は半減したと説明した。同CEOは、VINATEXは、できるだけ多くの従業員を確保するために努力しているが、こうした状況がさらに6か月間続いた場合、解雇に踏み切る可能性があると述べた。大半の企業は、世界的な需要増加に対応するため、衣類からマスクの生産にシフトしている。ベトナム税関の統計によると、同国の1~6月のマスク輸出量は5億5700万枚。主な輸出先は、米国、ドイツ、シンガポール、韓国だった。最悪の場合、今年の繊維・衣類輸出額は23%減の300億ドルになると懸念している。

◎カンボジア

1. 正月の振り替え、今月末から来月初旬の間に

カンボジアのフン・セン首相は、クメール正月の休暇振り替え時期を今月末~来月初めに予定していることを明らかにした。今後関係省庁と調整し、具体的な日程を決定する方針だ。今年のクメール正月は本来4月13~16日だったが、フン・セン首相は移動の混雑や家族・友人での会食などによる新型コロナウイルス感染拡大を避けるため、クメール正月の休暇延期を決定。新型コロナが収束した後、適切な時期に5日間の代休を設定するとしていた。フン・セン首相は、新型コロナの感染状況が落ち着いてきたことから、「7月最終週から8月初旬にクメール正月の振替休日を設定する方向で検討している」とコメント。閣僚評議会(内閣に相当)の幹部に対して、関係省庁の同意を得た上で、具体的な日程を決定するよう要請したことを明らかにした。政府のパイ・シパン報道官によると、フン・セン首相は、多くの国民が1週間を通じて休みが取れるよう、振替休日の初日を月曜にする方向で検討。特に保健省と観光省に対して、振り替え休日の適切な時期をできるだけ早期に提示するよう要請した。

2. 1~6月の縫製品輸出、5%減の38億ドル

カンボジア労働省によると、1~6月の縫製品・履物類の輸出額は、前年同期比5.4%減の37億8,000万米ドル(約4,060億円)だった。同省の広報官は「縫製品輸出が減少した主な原因は、新型コロナウイルス感染症流行の影響」と説明した。カンボジア縫製協会(GMAC)のケン・ルー事務局長は「新型コロナの影響で、縫製工場が操業を停止したこと、**受注量が減少したことが輸出減少の原因**」と話した。労働省によると**1~6月に操業を停止した縫製、履物、かばんの工場は450カ所で、同期に閉鎖した工場は83カ所に上る**。これまでに10工場以上が、需要が増加しているマスクの生産への移行許可を申請したという。財務経済省の幹部は「欧州市場を中心と

する縫製品輸出は減少したが、自転車やコメ、電気製品など他の品目を中心に、全体の輸出は増えている」とコメントした。

3. 今年の失業者 39 万人＝ADB予測

アジア開発銀行(ADB)は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、カンボジアでは今年、39 万人が失業すると予測した。ADBのカンボジア担当ディレクター、スニヤ・ドゥラニ・ジャマル氏は、「カンボジアは新型コロナの影響で、かつてない試練に直面している。景気後退により、特に社会的弱者が影響を受け、今年は 39 万人が失業するだろう」と説明した。同氏は一方で、カンボジア政府による貧困層への支援プログラムを高く評価。「新型コロナは、収入源が限定されている貧困層の脆弱(ぜいじゃく)性を悪化させている。政府が貧困世帯への支援に3億米ドル(約321億円)の拠出を決めたことは評価に値する」と述べた。ADBは8日、カンボジア政府の新型コロナ対応策を支援する目的で、2億5,000万米ドルの融資を承認した。償還期間は8年間の据え置き期間を含む24年間。据え置き期間の8年間の金利は年1%、残る16年間は1.5%になる。ADBはこのほか、新型コロナによる景気後退からの回復に関する政策助言プログラムの一環として、カンボジアに500万米ドルの支援金を供与する。政府の貧困世帯への給付金プログラムに関連した技術支援を行う方針を示している。

◎ミャンマー

1. 人の往来の早期再開求める、人材送り出しで

ミャンマー海外雇用斡旋業者協会(MOEF)のミン・フライン会長らが13日、在ミャンマー日本大使館を訪れ、新型コロナウイルスの感染拡大を受けてストップしているミャンマー人材の日本送り出しを再開するため、両国の出入国規制の段階的緩和が早期に図られるよう求めた。ミャンマーでは近年、日本語を学び、日本での就労を希望する若者が急増。日本国内でも、勤勉なミャンマー人材を評価する企業が、介護や建設など幅広い分野で増えている。MOEFによると、3月には、就職先が決まり、日本の在留資格を得て渡航の準備をしていたミャンマー人材312人が、新型コロナの影響で足止めされた。渡航を待つ人材は以後も増えており、現在までに1,000人近くに達しているとみられる。ミン・フライン会長は「これまでに内定を取り消された人はほとんどいない。渡航を待っている人材のためにビザ(査証)の発給を含む入国制限全般の緩和を検討してほしい」と述べ、新型コロナの影響で中止された日本語能力試験(JLPT)や特定技能の海外試験の再開も求めた。丸山市郎・駐ミャンマー日本大使は「人の往来を可能な分野から復活させるため、できる限り協力したい」と話した。日本政府は、出入国制限の緩和で第1弾として先行実施したベトナム、交渉中のタイ、オーストラリア、ニュージーランドに続き、中国や韓国、台湾、ミャンマーを含む約10カ国・地域と交渉に入る方針を示している。日本に在留するミャンマー人の高度人材・技能実習生と留学生を合わせた数は、2019年6月末時点で約2万1,000人。

2. コロナ下で安定操業が継続 ティラワ、新たに2社が進出へ

日本の官民が支援して開発・運営する、ヤンゴンのティラワ経済特区(SEZ)で、15日までにフィリピンの食品大手を含む2社の進出が新たに決まった。ミャンマーでは4月以降、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)の影響が強まったが、同SEZでは入居企業全てが稼働を再開。安定した操業が続いている。新たな投資が決まったのは、「Oishi(オイシ)」ブランドなどのスナック菓子、飲料を製造・販売するフィリピンの大手リワイワイ・グループ。中国、ベトナム、タイ、カンボジア、インド、インドネシア、南アフリカ、バングラデシュなどに事業展開している。

◎シンガポール

1. 衣料テックのジリング、追加リスト

シンガポールの政府系投資会社テマセク・ホールディングス傘下のファッションテック(ITを活用した衣料業界

向けサービス)企業ジリングは、シンガポールの従業員 11 人を6月末付でリストラした。4月に約 35 人を解雇したばかりだった。同時にオフィスを一時的に貸し出したようだ。全従業員の 12%を削減する計画の一環として人員を整理した。4月には、全世界の従業員の5%未満をリストラする方針に基づき、シンガポールの従業員の約 35 人を解雇していた。ジリングは、小売業者に電子商取引 (EC) のためのソフトウェアを提供し、オンライン販売への移行を支援している。だが新型コロナウイルス感染症の影響で、南アジアと東南アジアの主要顧客である中小小売業者の4分の1以上が倒産し、事業に大きな影響を及ぼしている。10 日には、中心部ブギスのオフィスタワー「デュオ・タワー」の事務所(7,000 平方フィート=約 650 平方メートル)を不動産サイトに賃貸物件として掲載した。月額賃料は8万 4,000ドル(約 646 万円)で即入居可となっていたが、同サイトからは既に削除されているよう。共同設立者のボーズ氏とカプア氏は、「新型コロナの影響で、従業員が在宅勤務しているため事務所の一部を賃貸に出した。8月からは事務所での業務を再開する」と説明した。シンガポール事務所は本社機能を維持するが、一部業務をフィリピンやタイ、インド、インドネシアへ移転したとも明かした。

◎マレーシア

1. 会議など開催の上限 250 人を撤廃、15 日から

マレーシア政府は、新型コロナウイルス感染症対策として会議やセミナー、結婚式などの開催の条件にしていた参加者の上限(250 人)を今月 15 日から撤廃する。ただし、社会的距離の確保を義務付け、参加者の数は主催者の判断に委ねる。イスマイル・サブリ・ヤアコブ上級相(治安担当)は 10 日、収容能力が 1,000 人の会場で、主催者が社会的距離を確保できると判断すれば 800 人の結婚式を開催できるようになると説明した。結婚式や会議などのほか、モスク(イスラム教の礼拝所)やその他の礼拝所への入場も同様に、同日から上限を撤廃するイスマイル氏はまた、15 日からゲームセンターや家族向けのカラオケ、室内遊園地、子ども向け遊技場などの営業再開を許可することも明らかにした。ディスコやパブ、ナイトクラブなどの営業再開はまだ認めない。

ゴム手袋最大手、外国人採用凍結で人手不足

ゴム手袋製造・販売の世界最大手、マレーシアのトップグローブ・コーポレーションは、政府が外国人労働者の新規受け入れを年末まで凍結したことで人手不足となり、世界的な需要増への対応が困難になっている。新型コロナウイルス感染症対策の回復活動制限令が明ける9月1日から外国人労働者の受け入れを再開するよう求めている。同社のリム・ウィーチャイ会長は、国内だけで人員を確保するのは非現実的で、マレーシアの競争力低下につながると主張。同社は昨年、国内で 2,500 人を新規採用したが、労働力不足が深刻だという。工場の稼働率は新型コロナのパンデミック(世界的大流行)前の 80~85%から 100%超に上がったものの、需要が高すぎるため、リードタイムは以前の 10~60 日から1年以上に延びていると説明した。外国人労働者の受け入れ凍結は、マレーシア人労働者の雇用を優先する政策。労働者の権利擁護活動家のアンディ・ホール氏によると、ゴム手袋製造は厳しい職場環境のためマレーシア人に人気がない。

◎フィリピン

1. コロナ病床不足「危機的」に 首都圏の複数病院、受け入れ停止

フィリピン保健省は 14 日、新型コロナウイルスの感染リスクが高いマニラ首都圏で、感染者向けの病床数の不足が「危機的」水準に達していると明らかにした。既に複数の病院が新規患者の受け入れ停止を表明。先月初めに外出・移動制限措置を緩和して経済活動を再開したことが、医療体制の逼迫(ひっばく)を招く要因になっている。首都圏の新型コロナ感染者向け病床の使用率を見ると、12 日時点で 513 床ある集中治療室(ICU)のベッドで 61.0%、2,898 床ある個室のベッドで 73.7%、1,190 床ある一般病棟のベッドで 77.4%に達している。他の地域と比べて突出して高く、保健省が「危機的」水準とする 70~100%に唯一達している。ICUの病床使用率を首都

圏の自治体別に見ると、ラスピニャス市が 93.8%、マカティ市が 90.9%、モンテンルパ市が 84.6%と高い。一方、サンフアン市はゼロ%、カローカン市は 13.2%と余裕がある。医療体制が逼迫する中、複数の病院が相次いで新型コロナウイルス感染者の新たな受け入れ停止を表明。パシッグ市のザ・メディカル・シティは 14 日、新型コロナウイルスに対応できる設備や人員が足りなくなったとして、状況が改善するまで新たな患者には対応できないとの声明を出した。このほか、マカティ市のマカティ・メディカル・センター (MMC)、ケソンとタギッグ両市にあるセントルークス・メディカル・センター、サントーマス大学病院、トリシティ・メディカル・センターなども同日までに新たな患者の受け入れを停止。いずれの病院も、重症患者向けのベッドが満床になったことなどを理由に挙げている。地元メディアによると、フィリピン民間病院協会のルスティコ・ヒメネス会長は「新型コロナウイルスの感染が拡大し、首都圏の大半の病院で対応能力が限界に近づいている」と警鐘を鳴らした。政府は6月初め、首都圏などで約2カ月半続いた厳格な外出・移動制限措置を緩和。公共交通機関の運行を段階的に再開し、大半の企業活動や商業施設の営業を認めた。この影響で人の移動や接触機会が増えたことから、感染が再び拡大している。

◎インドネシア

1. バリ州、観光不況でホテルなどの売却相次ぐ

インドネシアを代表する観光地・バリ島で、ホテルやヴィラなどの観光事業用物件を、市場の相場より安い価格で売却する動きが出ている。新型コロナウイルス感染症の拡大で観光産業が落ち込んでいるため、中には市場価格から最大 25%引きで売却する業者もあるという。現地のリゾート物件会社パラダイス・プロパティ・グループによると、バリ島の観光業に吹く逆風は不動産物件の売買はもちろん賃貸にも影響している。同社の営業責任者であるフランシスカ氏は、「賃貸価格は最大で 50%以下まで下がる勢いだ。不動産の売却価格もどの程度が適正なのか探りかねている」と話す。売却価格でも買い手が 50%引きを求めることがあるという。米系不動産総合サービス会社コリアーズ・インターナショナル・インドネシアのステイブ・アサートン取締役も、市況の見通しが不透明なため相場観を見極めるのが難しくなっていると話す。中央統計局によると、バリ島のングラライ国際空港からの入国者数は、新型コロナウイルスの影響で3月以降減少。今年5月にはングラライ国際空港からの入国者数が 34 人に落ち込んだ。ホテルの稼働率も5月は 2.07%となり、前年同月から 50 ポイント近い落ち込みとなった。

◎インド

1. 南部ベンガルール、14 日から再び封鎖

インド南部カルナタカ州のイエディユラッパ首相は 11 日、州都ベンガルール(バンガロール)で 14 日から再び封鎖を導入すると明らかにした。新型コロナウイルス感染者の急増と専門家の助言を考慮した。封鎖はベンガルールの都市部と農村部の両地区で導入する。期間は14日の午後8時から22日の午前5時まで。期間中、食料品や医薬品など必需品の供給は支障なく継続される。詳細なガイドラインはきょう発行する予定だ。イエディユラッパ氏はツイッターの投稿で「全てのガイドラインを順守し、マスクの着用、社会的距離の確保といった全ての予防措置を講じて、感染拡大を阻止するために協力してほしい」と呼び掛けた。ベンガルールの都市部では、11 日に新たに 1,533 人の感染者が確認され、同日時点の累計感染者数が1万 6,862 人となった。ベンガルールの農村部の11日の新規感染者は5人で、同日時点の累計感染者数は 345 人。

感染拡大が加速の一途 累計 100 万人、新常態への適応進む

インドの新型コロナウイルスの累計感染者数は、早ければきょうにも 100 万人に達する。感染拡大のペースは加速の一途をたどる。飲食店やショッピングモールに客足が戻らない中で、消費の中心はオンラインや近場の小規模商店へと移行。消費者と企業の間では「新常態」への適応が進みつつある。日系企業はウィズコロナの長期化を見据えた上で、社内で感染者を出さないことを最優先にしながら、生産と売り上げの回復・拡大を目指している。

インド保健・家族福祉省によると、16日午前8時時点の累計感染者数は96万8,876人となった。前日からの新規感染者数は3万2,695人。同じ幅で増加した場合、きょう17日の発表で累計が100万人を超える。政府は3月下旬から全土封鎖に踏み切り、感染拡大の防止に努めてきたが、感染拡大のペースは加速し続けている。6月以降は全土で大幅な封鎖措置緩和が始まり、感染が深刻なコンテインメントゾーン(封じ込め地区)以外ではモールや飲食店も営業を再開した。だが、感染拡大に歯止めがかからないことから、今月に入ってから、独自の判断で再び封鎖を行う州や都市が急増。日系の事業活動にも影響を及ぼしている。

《一般情報》

《ベトナム》

1. 中部高原4省でジフテリア感染相次ぐ＝累計84人に

ベトナム・中部高原地方の4省でジフテリアの新規感染者が相次ぎ、同地域の感染者数は15日までの1カ月間余りで計84人となった。ダクラク省では、少数民族モン族の女性(19歳)の感染が確認された。女性は妊娠38週で、発熱や頭痛、喉の痛み、倦怠(けんたい)感などの症状からムドラック県医療センターを受診。検査の結果、陽性であることが判明し、入院した。ザライ省では3人の新規感染が確認された。いずれも症状はなかったという。地元保健当局は検疫のための検問所を開設し、感染地域を消毒。約1400人を対象にジフテリアの予防ワクチンの接種も行った。同省の感染者数は計21人となった。ダクノン省では2人の新規感染が確認され、同省の感染者数は計30人となった。同省疾病予防管理センターのエバン・タイン・ソン副所長は、感染者の出た地域の住民を対象に8万2000本のジフテリア予防ワクチンを供給し、1100人超を監視、1071件のサンプルを採取・検査すると述べた。

《ミャンマー》

1. 少数民族勢力、独自の憲法制定を提案

ミャンマー政府との停戦協定(NCA)に署名している10の少数民族武装勢力は、「21世紀パンロン会議」の4回目会合の議題に、連邦国家の原則に基づいた州独自の憲法制定を加えるよう求めている。同会合は8月12～14日に開催される予定。アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相は昨年発表した声明で、「連邦国家を構成する各州には、連邦国家の原則の下、平等の権利、独自の憲法を制定する権利、一部の行政権が与えられなければならない」と強調していた。パオ民族解放機構(PNLO)のクン・オッカー大佐は、「少数民族武装勢力は、スー・チー氏の考えに同意する」とした上で、「国軍が反対しない限り、(独自の憲法制定を)連邦国家の基本原則に盛り込むことが可能になる」と指摘。国軍の理解を得られることに期待を示した。スー・チー氏が主導する連邦和平対話合同委員会(UPDJC)で副委員長を務めるチン民族戦線(CNF)のサライ・リアン・モン・サコン副議長は3月、「国軍は、2008年制定の現行憲法に違反しない限り、(独自の憲法制定には)反対しない」と述べていた。一方で国軍のゾー・ミン・トゥン広報官は「州憲法を含む連邦国家の基本原則については、さらに議論を深める必要がある」とコメントした。

《カンボジア》

1. ロン島の道路建設、財閥ロイヤルなどと提携

カンボジア南部シアヌークビル州は14日、同州沖合のロン島に総延長70キロメートルの道路を建設することで、地場財閥ロイヤル・グループ、中国水利水電建設集団(シノハイドロ)と合意した。道路の建設費は3,500万米ドル(約37億5,500万円)。ロイヤル・グループのキット・メン会長兼最高経営責任者(CEO)によると、工事は既に開始しており、16カ月以内の完工を予定する。同会長は「ロン島のインフラ開発を通じ、カンボジアの経済成長に

貢献する」と説明。将来的にはロン島で、港湾や発電所、空港を建設する計画を示した。ロイヤル・グループは、2008年に政府からロン島の開発に関する認可を取得。18年4月には、5つ星ホテル「ロイヤル・サンズ・コー・ロン」を開業した。ロン島はシアヌークビルの沖合約22キロに位置し、面積は78平方キロメートル。28のビーチがあり、シアヌークビルからはボートで45分程度で到着する。

《インドネシア》

1. 虐待疑いで中国人船員逮捕、地元警察

インドネシア・リアウ諸島州の警察は14日までに、中国漁船で働いていたインドネシア人船員に対する虐待や人身売買に関与した疑いで、中国人船員(50)を逮捕した。インドネシア人船員は虐待後に病死したとみられており、遺体は船内の冷凍庫で保管されていた。警察によると、1～6月、船内でインドネシア人船員の胸や背中を殴ったり蹴ったりした疑いがある。他のインドネシア人船員らの目撃証言を得たとしている。インドネシア当局が8日、同船を含む中国漁船2隻を、シンガポールに近いリアウ諸島州周辺の海域で拿捕し、捜査を進めていた。

《オーストラリア》

1. 香港の資本と熟練労働者誘致を、豪政府検討

中国政府が香港に対する取り締まり強化を目的に香港国家安全維持法(国安法)を施行したことを受け、オーストラリア連邦政府は、香港からの撤退を検討する国際企業や技術労働者をオーストラリアに誘致するため、税制や規制面での優遇措置を検討する見通しだ。新型コロナウイルス感染症で打撃を受けた経済を回復させる上で、シドニーを香港に代わる国際的な金融ハブにしたい考え。金融サービス・カウンシル(FSC)で政策アドバイザーを務めていたアンドリュー・ブラッグ上院議員(自由党)はフライデンバーグ財務相に送った書簡の中で、国際的な金融センターとして機能してきた香港が政治的な変革の下で崩壊の危機に直面しているとし、香港からオーストラリアに拠点を移す国際企業に対する優遇措置を10月に発表予定の新年度予算案に盛り込むことを提案。香港には1,000社以上の国際企業が拠点を置き、26万人を雇用しているとし、これらの一部を取り込むことができれば、オーストラリアの経済回復に大きく貢献するとの見方を示した。同議員は誘致の方法として、オーストラリアに拠点を移す企業に対し、アジア地域の平均である21%の法人税を適用するとともに、事業ライセンスの承認手続きを迅速化することなどを提案した。

以上